

高田構成員からのご意見

V-Low 帯域の利活用方策について

V-Low については、多くの意見が出ている通り、周波数の利用方法としてはアナログ FM 放送と同等の利用とすることが、需要の観点からも周波数利用効率の観点からも望ましいと感じました。

デジタルは受信機普及の観点から繰り返し市場化に失敗していることもあり、システム単体としてみた周波数利用効率が高くても、結果的に周波数を有効に活用できていない、という過去の経験は重く考えるべきだと感じております。

新帯域をカバーする受信機の帯域幅（特に車載）の普及速度がボトルネックになる可能性がないとは言い切れませんので、需要予測が必要と思われませんが、どなたも持ち合わせていないことはよく判りました。

今後周波数を割り当てる段になって課題となる可能性があると思います。

県域・広域、公共、コミュニティなど、誰にプライオリティを置くかに関しては、ニーズと周波数活用方策を超え、放送、さらには防災行政無線のあり方にまで関わることであり、拙速に意見を出すことには躊躇します。

補完中継局の広域免許と既存 FM 局の県域免許については、関東・関西固有の問題かも知れませんが、公正な競争を踏まえた判断が必要と思われました。

自治体の防災利用については、防災行政無線の個別受信と関係を整理する必要があると感じました。2018 年に総務省・消防庁の合同の調査検討会で低廉化を目指した個別受信機の標準的モデルに関する議論に参加しましたが、その後の普及が進んでいるかどうか、状況については伺っておりません。

それを踏まえると、放送波が使えるとなれば自治体が雪崩を打って移行し、周波数が不足する事態もないとは言い切れないように思いました。

V-High 帯域の利活用方策について

V-High について、広島市立大からはアプリケーションの提案ですが、センサ部分は 2.4GHz を使うので、V-High は LTE による海岸と船上との通信のみを想定していることが判りました。ただ、特殊な仕様となるため端末の数量に対してコストの問題があるように感じました。

一方、日本無線からのセンサネットワークの提案については、Wi-SUN を VHF で運用するモデルとなっており、ある程度端末数が出るのであれば、公共 IoT として意味はあるように思います。ただ、基本的には公衆網等でカバーできない遠隔地で動作できるものが必要で、その観点からのフィージビリティが十分にあ

るのかどうか気になります。

また、広島市立大の提案も、長距離センサネットワークがあれば、LTE を使用せずとも目的達成が可能なように思われます。

以上